

国連→日本、日本→国連へ

JAWW 橋本ヒロ子

第4回国連世界女性会議の成果：日本国内を中心に

- ▶ 1996年 男女共同参画ビジョン：21世紀の新たな価値の創造の策定
- ▶ 1999年6月 「男女共同参画社会基本法」の制定・施行
- ▶ 1999年 男女共同参画推進条例の制定が始まり、燎原の火のように拡大
- ▶ 2000年6月 「北京+5」2000年国連特別総会 成果文書の採択
- ▶ 2001年 議員立法により「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)」の制定
- ▶ 2016年 「女性活躍推進法」の制定
- ▶ 2018年 議員立法により「政治分野における男女共同参画推進法」の成立。強制力がないが、市民社会が各政党の賛同する議員と連携して実施のために活用すべき。

北京行動綱領のジェンダーの主流化・女性のエンパワメント推進の成果

- ▶ 2000年の女性と平和・安全保障の安保理決議第1325号の採択は、北京行動綱領の成果の一つである、ジェンダー主流化の画期的成果といえる。1325号に引き続き、8の決議が採択された。
1820(2008), 1888(2009), 1889(2009), 1960(2010), 2106(2013), 2122(2013), 2242(2015), 2467(2019)

フィリピンは2010年にアジア太平洋地域では初めて、日本は2015年にG7の中では最後に国内行動計画(NAP)を作り、現在82か国で制定

- ▶ 2010年ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関UN Womenの設立
- ▶ 2012年、2014年にCSWで日本政府は「自然災害とジェンダー平等と女性のエンパワメントについて」決議案を提出し採択された
- ▶ 2015年のSDGsは目標5「ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う」に止まらず、全体にジェンダーの主流化を実現している。252の指標の多くに可能な限り、性別データを入れることになっている。ジェンダー統計は政策作りに必須

ジェンダー平等に対するバックラッシュ

- ▶ 2000年6月「北京+5」2000年国連特別総会 成果文書の採択と同時に、国連におけるジェンダー平等に対するバックラッシュが始まった。
- ▶ 北京+10, 15, 20に北京会議のような会合が持てなかった。
- ▶ 2012年 国連女性の地位委員会 (CSW)で合意結論がまとまらなかった。CSWでは、reproductive rightsを合意結論や決議にいれる際は、1994年の人口開発会議の行動計画や1995年の北京行動綱領に沿って (in accordance with) という表現を強硬に主張し、また、diversity とか、families という表現を容認しない国が出てきて、合意結論がまとまるための夜中までの議論が続いている。
- ▶ 日本では、2002年ごろからジェンダーフリーバッシングなどバックラッシュが始まり、特に2005年の第2次基本計画関連で顕著。都道府県・政令指定都市では千葉県だけ男女共同参画推進条例が不成立。男女共同参画ではなく、女性活躍が使われる。

北京+25に向けて

①内閣府男女共同参画局 聞く会が北京+25レビューを開催、政府レポートの作成

・各国の作成状況 <https://www.unwomen.org/en/csw/csw64-2020/preparations#national-level-reviews>

G7では日本と米国が未提出（2019/10/13現在）

・NGO レポートの作成 JAWW www.ngocsw.org/beijing-25

②世界5地域での準備会合

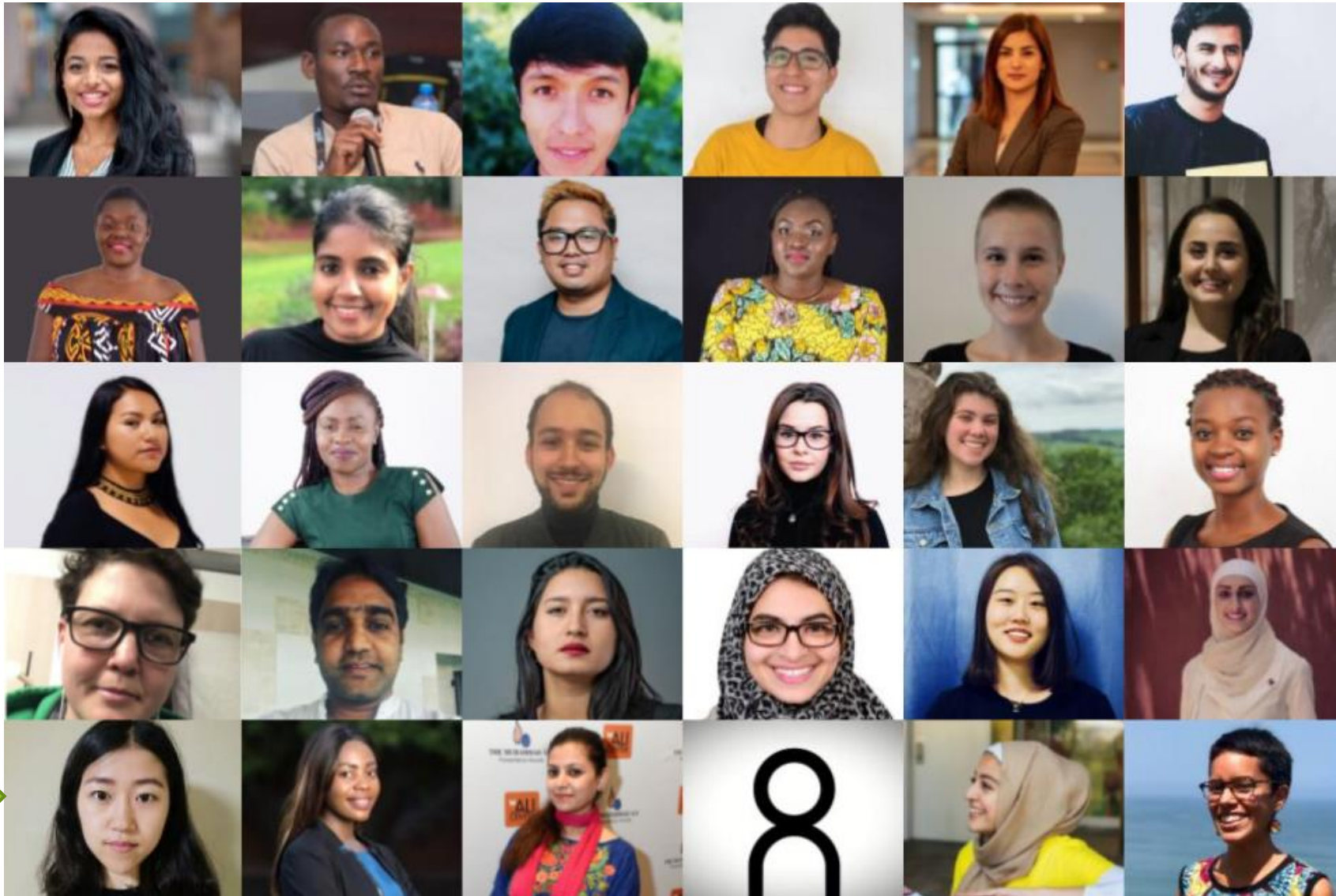
アジア太平洋地域

2019年11月23-24日 マルチステークホルダー会議@バンコク

2019年11月25-28日 ESCAPアジア太平洋地域会合@バンコク

北京+25 ユースタスクフォース（30人）

北京+25 ユースタスクフォース (30人) 日本からも1名



<https://www.unwomen.org/en/news/stories/2019/8/announcer-beijing25-youth-task-force>

「ジェンダー平等世代フォーラム

Generation Equality Forum」

—行動の力、フェミニストの連帯、若者のリーダーシップ—

- ▶ メキシコシティ（2020年5月7-8日）
- ▶ パリ（2020年7月7-10日）

UN Womenおよびホスト国政府共催

2020年3月9－21日 第64回CSW

2020年9月 国連総会「北京+25ハイレベル会合」

皆様、
特に、北京会議以降に生ま
れたり、成人された方は、
北京+25の様々な会合に参
加したり、SNSで日本の成果
と課題について情報発信し
ましょう。